

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

【トルコリラの最近の動向と今後の見通し】

<ポイント>

- 5月下旬から6月にかけて反政府デモが激化したことや、米国の量的金融緩和策(QE3)の縮小観測などが要因となり、トルコリラは米ドルや円に対して下落しました。7月中旬以降は、トルコ中銀(以下、中銀)のリラ買いの為替介入や金融引き締め、社会情勢の沈静化が主な下支え要因となり、リラは落ち着きつつあります。
- QE3の縮小観測や経常収支の赤字への懸念などにより、リラは上値の重い展開が当面続きそうです。中長期的には、政府によるインフラ整備などが景気を下支えすると見られ、リラは底堅く推移すると思われれます。

1. 最近の動向

中銀は5月下旬以降、リラの下落による物価上昇圧力や金融市場の不安定化を懸念し、リラ買いの為替介入を断続的に実施しました。加えて、7月23日の金融政策委員会では金融引き締め姿勢に転じ、金利誘導目標レンジの上限を引き上げました。

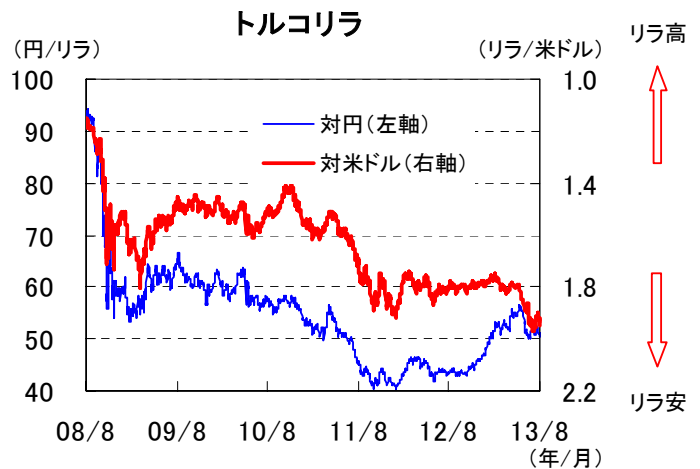
反政府デモの動きは、きっかけとなったイスタンブール中心地の公園再開計画が撤回されたことなどにより、足元では概ね沈静化しています。リラは、中銀の政策効果や社会情勢の沈静化が主な下支え要因となり、足元で落ち着きつつあります。

2. 今後の見通し

反政府デモでは、エルドアン首相のイスラム主義的な政策傾向や強権的な政治手法などに対する批判が多く見られましたが、6月に実施された民間の世論調査によると与党の公正発展党は引き続き野党を大きく上回る支持を得ています。国民のほとんどがイスラム教徒であることや、比較的高い経済成長を実現してきた現政権の実績への評価などが背景と見られます。

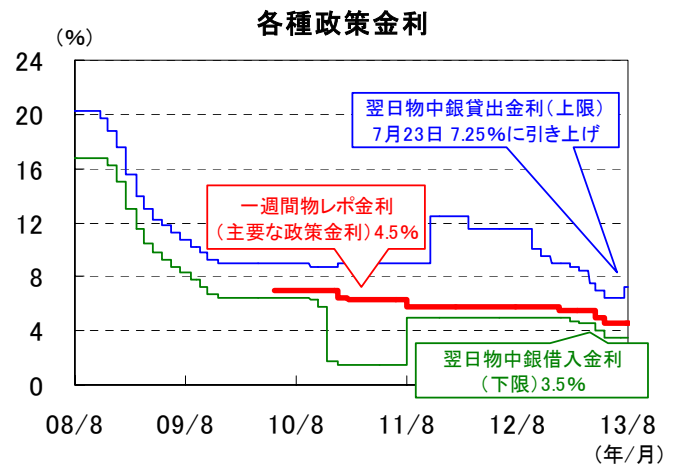
政治不安による景気への影響は限定的と思われ、国内要因からのリラ安懸念は薄らいでいます。ただし、QE3の縮小観測が続くと見られることなどから、リラは上値の重い展開が当面続きそうです。トルコは経常収支の赤字がGDP比約6%と比較的大きく、投資資金の流入減少への懸念がリラ安につながりやすいためです。

中長期的には、政策金利が過去と比較して低水準にあることや、政府がインフラ整備などの公共投資を積極的に進めていることなどが景気を下支えすると見られ、トルコへの成長期待が回復する場合にはリラは底堅く推移すると思われれます。



(注)データは2008年8月1日～2013年8月1日。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2008年8月1日～2013年8月1日。

一週間物レポ金利は2010年5月に導入。グラフ中の数値は8月1日時点。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

[2013年2月21日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。